

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

株式会社 ボナー

単位:千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>4,247,050</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>2,038,206</b>
現金及び預金	3,817,228	買掛金	199,269
売掛金	56,751	1年内返済予定長期借入金	688,110
商用品	44,034	1年内返済予定関係会社長期借入金	485,400
販売用不動産	87,693	未払金	299,312
前払費用	173,675	未払費用	23,483
その他	67,702	未払法人税等	79,119
貸倒引当金	△ 34	未払消費税等	74,910
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>5,846,222</b>	前受金	24,948
(有形固定資産)	<b>3,398,553</b>	預り金	20,225
建物	2,003,604	賞与引当金	8,655
構築物	3,535	ポイント引当金	106,564
車両運搬具	3,870	その他	28,206
器具及び備品	210,932	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>4,495,397</b>
土地	1,173,018	長期借入金	1,219,561
建設仮勘定	3,592	関係会社長期借入金	2,682,950
(無形固定資産)	<b>24,886</b>	長期未払金	63,210
ソフトウェア	7,729	預り敷金及び保証金	106,034
その他	17,156	長期前受収益	200,879
(投資その他の資産)	<b>2,422,782</b>	資産除去債務	222,031
投資有価証券	202,000	株式給付引当金	730
関係会社株式	15,468	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,533,604</b>
出資金	443	<b>純 資 産 の 部</b>	
長期貸付金	151,031	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>3,559,668</b>
関係会社長期貸付金	77,867	資 本 金	84,800
従業員に対する長期貸付金	1,930	資 本 剰 余 金	14,184
破産更生債権等	13,466	資 本 準 備 金	13,950
長期前払費用	85,086	その他資本剰余金	234
保険積立金	132,683	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,460,684</b>
繰延税金資産	630,892	利 益 準 備 金	49,506
敷金及び保証金	1,118,606	その他利益剰余金	3,411,178
その他	14,741	別途積立金	100,691
貸倒引当金	△ 21,435	配当積立金	2,000
		退職積立金	5,000
		圧縮積立金	36,118
		繰越利益剰余金	3,267,367
		(うち当期純損失)	(413,842)
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,559,668</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,093,273</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>10,093,273</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア. 子会社株式  
及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
- イ. 満期保有目的の債券…………… 定額法による償却原価法を採用しております。
- ウ. その他有価証券  
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ア. 商品…………… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- イ. 販売用不動産…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### ③ 固定資産の減価償却の方法

- ア. 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法を採用しております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	10～35年
車両運搬具	2～6年
器具及び備品	2～18年

- イ. 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### ④ 引当金の計上基準

- ア. 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- イ. 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ウ. ポイント引当金…………… 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる金額に原価率を乗じた額を計上しております。
- エ. 株式給付引当金…………… 株式給付規程に基づく従業員に対する親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (2) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。